

「スポーツと開発」 インベントリー一覧



スポーツの開発

- ①スポーツへのアクセス向上～ソフトインフラ～
p5～p7
- ②スポーツへのアクセス向上～ハードインフラ～
p8
- ③スポーツへのアクセス向上～普及・強化～
p9～p28

スポーツを通じた開発

- ④心身ともに健全な人材の育成～健康増進～
p29～p32
- ⑤心身ともに健全な人材の育成～教育～
p5～p6, p31～p34
- ⑥社会包摂と平和の促進～社会参画促進～
p25～p26, p35～p39
- ⑦社会包摂と平和の促進～平和構築～
p27～p28, p40～p44

インベントリ概要表

	案件名
①⑤	ミャンマー「初等教育カリキュラム改訂プロジェクト」
①⑤	カンボジア「中学校体育科教育指導書作成支援・普及プロジェクト」
①	国内「JICA海外協力隊OVによる国際協力出前講座」
②	コンゴ民主共和国「柔道スポーツ施設建設計画」
③	全世界「『スポーツ職種』隊員派遣」
③	中南米「『野球指導者の人材育成』日系社会研修」
③	全世界「JICA海外協力隊が指導したオリ・パラ選手とSFTへの貢献」
③	マダガスカル「女子ラグビーへの協力支援」
③	全世界「大学連携による体育・スポーツ隊員派遣」
③	ブラジル「日本の国際協力60周年記念イベント」 JICA日系社会青年海外協力隊 野球・ソフトボール隊員による国際親善試合
③	ボツワナ「五輪初出場を目指すソフトボール代表への支援」
③	ボツワナ「初代柔道隊員の遺志を継いで続けられる柔道支援」
③	全世界「日本ラグビーフットボール協会との協力隊連携派遣 JICA-JRFUスクラムプロジェクト」
③	フィリピン/バングラデシュ「読売巨人軍による野球指導」
③	ウガンダ「TICAD CUP 2022」

インベントリ概要表

	案件名
③	スリランカ「日・スリランカ外交関係樹立70周年関連記念イベント(JICA海外協力隊、文化/スポーツ)」
③	全世界「サッカーにおける4団体連携」
③	佐賀県「Sagan World Cup 2022」
③	バングラデシュ「著名人派遣(陸上競技:飯塚翔太選手)」
③	国内「EARTH CAMPオンラインイベント(2本)」
③⑥	チリ「障害者スポーツの普及とパラリンピック出場を目指して」
③⑥	ラオス「障害者スポーツ普及促進プロジェクト」
③⑦	静岡県「多文化SHIZUカップ～スポーツを通じた地域づくり～」
③⑦	国内「ユニバーサルスポーツフェスティバル」
④	ミクロネシア連邦「『減量・肥満予防プログラム』導入事業」
④	ベトナム「『こけないからだ体操』を通じた介護予防事業支援」
④⑤	ボリビア「スポーツごみ拾い(スポGOMI)」
④⑤	パプアニューギニア/パラグアイ「記念日のスポーツイベント」
⑤	全世界「『体育科教育』隊員派遣」
⑤	全世界「『学校体育』課題別研修」

インベントリ概要表

	案件名
⑥	タンザニア「Ladies First 女子陸上競技会」
⑥	全世界「『スポーツを通じた障害者の社会参加の促進』課題別研修」
⑥	セネガル「JICA基金事業:スポーツを通じた障害者のエンパワメントと社会参加促進事業」
⑥	セネガル「ブラインドサッカーを通じたダイバーシティ教育」
⑥	エルサルバドル「帰国研修員による卓球バレーのお披露目イベント」
⑦	岩手県「サッカーパブリックビューイング in 陸前高田」
⑦	山形県「長井マラソンに合わせたJICAブース出展・タンザニア写真展開催」
⑦	ミクロネシア連邦「五輪を通しての『平和への思い』を継承」
⑦	ボスニア・ヘルツェゴビナ「スポーツ教育を通じた信頼醸成」
⑦	南スーダン「スポーツを通じた平和促進」

ミャンマー「初等教育カリキュラム改訂プロジェクト」 2014年5月～2021年3月



体育って楽しいね♪

背景/課題

ミャンマーでは、基礎教育の拡充を重要課題の一つとして捉えている。初等教育は、総就学率が117%に到達した一方、23%もの子どもたちが最終学年までに中退している。原因としては、家庭の貧困や親の季節労働等による影響と並んで、教育内容の質の低さや教員の能力不足より、学習に対する子どもたちの興味・関心が下がっていることが考えらる。

目的

- 体育の授業を行ったことがない教師でも指導が出来るようになる。
- ミャンマー人にとって馴染みがあり、かつ児童の発達段階に応じた活動を提供する。

活動内容

- 初等教育の全学年で、体育を含めた全10科目のカリキュラムを改訂、教科書と教師用指導書の開発を支援した。
- 現職教員向けの新カリキュラム導入研修や教員養成校での研修を実施。議論と試行を繰り返し、子どもたちの興味や関心に基づいた主体的に学べる児童目線の教科書を作成した。

成果

- 課題をうまく達成出来ない児童への対応方法等を指導書に記載することで、これまで体育の授業を行ったことがない教師でも指導が出来るようになった。
- 教員研修に体育のデモンストレーション演習を含めることで、これまで体育の授業を行ってことがなく、また自身も小学生の頃に体育の授業を経験していない教師の指導能力の向上に貢献した。

カンボジア「中学校体育科教育指導書作成支援・普及プロジェクト」 2017年1月～2020年9月



スヴァイリエン州バサック中学校マット運動の授業

背景/課題

カンボジアではポルポト政権下で教育関係者が虐殺され、教育文書は残ってはいない。その影響から、現在でも中学校体育科教育の整備が遅れている。そのような状況の中、2006年～2016年には小学校体育科教育に対する協力を行い、大きなインパクトを残した。

目的

- 中学校体育科教育において学習指導要領および指導書に基づき、新しい体育科教育を普及する基礎が確立される。
- 学校体育・スポーツ局(DPESS)と国立体育・スポーツ研究所(NIPES)が中学校体育科教育の中央機関としての体制を確立し、人材育成を行う。
- モデル州・モデル校の関係者が新しい体育科教育を適切に実施できる能力を習得する。

活動内容

- DPESSとNIPESへ本邦研修、組織図の作成等を実施
- 対象校でのワークショップやモニタリングを通してモデル校での体育授業を実施

成果

- 「態度・知識・技能・協調性」が学べる新しい体育科教育を普及する基礎が確立した。
- モデル州・モデル校の関係者が新しい体育科教育を適切に実施できる能力を習得した。
- 指導書作成、指導書活用のワークショップの開催、教育省への提言により、全国共通の体育授業プログラムが確立した。

国内「JICA海外協力隊OVによる国際協力出前講座」 実施中(2023年9月現在)



国際協力出前講座の様子

背景/課題

開発途上国の実情や日本との関わりに関する情報へのアクセスは限られていることから、実際に開発途上国の現場での活動経験がある講師からの話は貴重な体験となる。

目的

- 開発途上国の実情と日本との関わりを伝える。
- 同じ地球に暮らす市民として途上国の問題を自らの問題として捉え、自分にできることを考え自発的に行動する姿勢を促す。

活動内容

- 開発途上国の現状を知り、国際協力の必要性を理解していただくため、「JICA国際協力出前講座」を実施。開発途上国で国際協力に携わってきたJICA海外協力隊のOB・OGなどを講師として、学校等を中心に紹介している。

成果

- 体育・スポーツ隊員が講師として、多くの学校や機関、イベント等で開発途上国での体育・スポーツの経験、国際協力、日本の援助(ODA)、JICAの事業、任国での暮らしなどを紹介している。

コンゴ民主共和国「柔道スポーツ施設建設計画」

2018年5月～2022年12月



完成した柔道スポーツ施設(外観)

背景/課題

コンゴ民主共和国では、柔道と空手がサッカーと並んで人気のあるスポーツである。首都キンシャサには約200の柔道クラブがあり、競技人口は全国では推定7,000人に上る。しかし、公共スポーツ施設は主にサッカー、陸上競技用に建設された国立スタジアム等に限られており、柔道や空手等を行える屋内競技施設はない。そのため、柔道を始めとする屋内スポーツの競技会開催や運営が困難な状況にある。

目的

- 柔道スポーツ施設の建設を通じて、同国内のスポーツ振興及び青少年育成が促進される。
- 同国の平和の定着に寄与する。

活動内容

- 柔道・武道を中心とした多目的スポーツ場を建設し、スポーツ場に付随する機材を提供した。
- 詳細設計、入札補助、施工・調達監理、運営維持管理に関する支援を実施した。

成果

- 柔道スポーツ施設は2022年12月完工した。2023年8月にキンシャサで開催された「フランス語圏競技大会」では、卓球競技の会場などに活用され、多くのフランス語圏のスポーツ選手により利用された。
- 国家警察やコンゴ民主共和国柔道連盟による柔道の練習など、官・民双方から幅広く活用されている。

全世界「『スポーツ職種』隊員派遣」

1965年～継続中(2023年9月現在)



隊員による子供への野球指導(コロンビア)

背景/課題

開発途上国では、ソフトとハード両面のインフラ不足、文化的・社会的・経済的な背景による制約、紛争などによる不安定な情勢等の理由から、スポーツへのアクセスは限定的となっている。そのため、すべての人々が性別や年齢、文化、社会的・経済的地位、障害の有無などに関係なく、生涯にわたりスポーツを楽しめる環境を整えることが必要である。

目的

- 青少年の育成
- 練習環境の改善
- 現地指導者の指導力向上
- 競技人口の拡大

活動内容

- 配属先の省庁スポーツ局などで、青少年の育成、練習環境の改善、現地指導者の指導力向上、競技人口の拡大などに向けた活動を実施
- 配属先の競技団体やオリンピック・パラリンピック委員会で、ジュニア強化選手やナショナルチームの指導

成果

- 1965年から28競技で累計3,000名以上のスポーツ隊員を派遣し、スポーツの開発、スポーツを通じた開発に貢献している。

③スポーツへのアクセス向上～普及・強化～

中南米「『野球指導者の人材育成』日系社会研修」

2018年5月～継続中(2023年9月現在)



2022年度本邦研修の様子

背景/課題

南米ではキューバ式・アメリカ式の野球が主流となっているが、現地の日系社会では青少年育成のために、礼儀やチームプレーを重んじ、基礎・基本に忠実な日本式野球を求める声が多い。しかし、日系人の世代交代が進む中、日本式野球を指導できる人材が少なくなっている現状がある。

目的

- 日系人の野球指導者が日本式野球を学び、日系社会とのつながりが深い高知県の人々との交流を通じて日本を知る。
- 研修員が本国帰国後に研修成果を活用することで、南米の日系社会に日本式野球が普及する。

活動内容

中南米への移住者を送出した高知県で、四国アイランドリーグplus所属のプロ野球球団「高知ファイティングドッグス」と連携し、同球団指導者の技術・経験やトレーナーによる科学的知見に基づく練習メニューなどのノウハウを活かした野球指導の手法や地域密着型チームマネジメント・球団運営についての研修を実施する。

成果

- 中南米日系社会の野球指導者のキャパシティビルディングに寄与した。
- 研修員は帰国後、研修で学んだスポーツビジネスに係るノウハウを元に、スポーツ推進イベントや各種取組みを実施した。
- 研修員は帰国後、現地で高知ファイティングドッグスの取組みや学びを広めたことで、高知ファイティングドッグスの理解者が増え、現地関係者との人的交流が促進された。

③スポーツへのアクセス向上～普及・強化～

全世界「JICA海外協力隊が指導した オリ・パラ選手とSFTへの貢献」

1965年～継続中(2023年9月現在)



女子7人制ラグビー代表チームの
コーチを務める隊員の指導(マダガスカル)

背景/課題

開発途上地域では、ソフトとハード両面のインフラ不足、文化的・社会的・経済的な背景による制約、紛争などによる不安定な情勢などの様々な理由から、スポーツへのアクセスは限定的となっている。このような環境でも練習に取り組み、活躍する選手たちは、多くの人々に夢や感動を与えている。

目的

- 幅広い年代へのスポーツ指導
- ナショナルチームの強化
- 健全な心身の育成
- 障害者スポーツの指導と普及

活動内容

- 国代表チームへ指導を行い、選手のオリンピック・パラリンピックへの出場を目指す。
- 小学校から社会人までの幅広い層の男女に指導し、スポーツの一層の普及を目指す。

成果

- JICA海外協力隊が指導したオリンピック・パラリンピックの選手は、1988年ソウル大会以降計92名で、メダル獲得数は金3個、銀4個にのぼる。(2016年時点)
- スポーツを通して、競技能力の向上のみならず礼儀作法やマナーの指導など、青少年の健全な心身の育成に貢献している。

マダガスカル「女子ラグビーへの協力支援」 2017年9月～継続中(2023年9月現在)



ホワイトボードで戦術の説明をする隊員

背景/課題

マダガスカルでは、ラグビーは男女が共に参加できる人気のチームスポーツである。マダガスカルラグビー連盟は、ラグビーを心身ともに健全な青少年育成や社会活動への参加促進の枠組みと位置づけ、普及・拡大に努めている。特に、若年層への普及を目指して代表チームの指導に力をいれており、2017年9月に初代ラグビー隊員が派遣され、女子7人制代表を中心に支援し、ラグビーの普及に貢献している。これまで、長期2名、短期6名の隊員が派遣され、活躍している。

目的

- 女子ラグビー代表チームの支援を通して、女性が輝く世界の実現を目指す。
- ラグビーを通じた人材育成を目的に、競技の普及と競技人口の拡大に貢献する。

活動内容

- 女子7人制ラグビー代表チームへの指導
- 地域のラグビースクールでの指導および地方巡回指導を通じたラグビーの普及活動
- 青年層チームへの指導を通じた社会的規律等の指導

成果

- 女子7人制ラグビー代表の国際大会での成績が向上！2019年東京2020オリンピック・アフリカ予選3位、2022年女子7人制ラグビーワールドカップ出場(マダガスカル初の団体競技での世界大会出場と初勝利)、2023年インド洋島嶼国スポーツ大会優勝！
- 地域クラブや地方4県への巡回指導によりラグビーの普及に貢献している。

全世界「大学連携による体育・スポーツ隊員派遣」

実施中(2023年9月現在)



柔道愛好家と中京大学からの指導者3名
@巡回先「Club ITALIANO」

背景/課題

「JICA 海外協力隊連携派遣」では、JICAと連携した海外ボランティア派遣に関心のある団体がJICAとの合意に基づき、その団体から推薦された人材をJICA海外協力隊として開発途上国へ派遣している。

目的

- 現地競技者の競技力向上
- 現地指導者の指導力向上
- 競技人口の拡大
- 授業の実践等

活動内容

配属先である省庁のスポーツ局等で以下の活動を実施

- 青少年の育成
- 練習環境の改善
- 現地指導者の指導力向上

成果

- 体育、剣道、柔道、野球、サッカー、ラグビー、バレーボール、ソフトボール、テニスで累計約600名を派遣！

③スポーツへのアクセス向上～普及・強化～

ブラジル「日本の国際協力60周年記念イベント」 JICA日系社会青年海外協力隊 野球・ソフトボール隊員による国際親善試合 2019年5月18～19日



JICA野球隊員チーム vs 現地成人チームの試合後

背景/課題

ブラジルにおける日本の国際協力60周年を記念し、同国内7州15都市で活動中のJICA日系社会青年海外協力隊員15名(職種:野球・ソフトボール)がサンパウロ近郊に集まり、現地成人チームとの国際親善試合および野球・ソフトボール教室を実施した。

目的

- 地域における野球普及と発展
- 日系社会との連携強化
- 日本-ブラジル相互理解の深化

活動内容

- 協力隊と現地成人チームとの国際親善試合
- 野球・ソフトボール教室の開催

成果

- 野球・ソフトボール教室には計200名以上の少年少女が集まり、隊員による指導に真剣な表情で聞きいった。ブラジルではマイナースポーツの野球・ソフトボールの認知度が高まり、教室や親善試合で模範を示す事で競技レベルの向上が図られた。
- 隊員たちが、試合前のノック、試合中の全力プレー、試合後のグラウンド整備まで「日本人らしいプレー」を心がけたことで、「チームプレーを重んじる事(思いやりの心)」、「常に全力でプレーする事(対戦相手への敬意)」、「試合後のグラウンド整備(ものを大切にする姿勢)」等の「日本人らしさ」とは何かが伝えられた。

③スポーツへのアクセス向上～普及・強化～

ボツワナ「五輪初出場を目指すソフトボール代表への支援」

2017年1月～2019年7月



国代表選手にバッティング指導をする協力隊員

背景/課題

ボツワナ共和国のソフトボールは、1970年代初頭に米国平和部隊(ボランティア)により草の根レベルで始まり、現在競技人口4万人超の国民的スポーツとして全土で各リーグが開催されている。JICA海外協力隊員が2017年1月～2019年7月まで、ソフトボールを統括するボツワナソフトボール連盟に派遣され、代表チームおよび学生や社会人チームへの技術指導に取り組んだ。

目的

- ナショナルチームの東京2020オリンピックへの出場
- ボツワナ国内でのソフトボールの一層の普及

活動内容

- ナショナルチームおよび小学校から社会人までの幅広い層の男女へのソフトボールの指導
- ソフトボールを通じての礼儀作法やマナーの指導、青少年の健全な心身の育成

成果

- 隊員赴任後、男子代表チームが過去最高位の世界トップ8入り、女子代表チームは世界選手権(2018年・日本)への出場権を獲得！2019年には東京2020オリンピック代表選考のアフリカ一次予選を一位通過した(ヨーロッパとの最終予選で敗退)。
- 代表選手たちは試合後に自主的にグラウンド整備に取り組むなど意識や姿勢も変わり、選手としての誇りを国民に示し、ボツワナに多くの夢や感動を与えている。

③スポーツへのアクセス向上～普及・強化～

ボツワナ「初代柔道隊員の遺志を継いで続けられる柔道支援」

2018年7月～
継続中(2023年9月現在)



小学校を巡回訪問し柔道を指導する協力隊員

背景/課題

ボツワナ共和国では1996年に柔道愛好家によりボツワナ柔道連盟が設立され、現在柔道人口は約800名である。2013年にJICA海外協力隊の柔道隊員が派遣され、国代表チームへの指導に取り組んでいたが任期中に不慮の事故で亡くなった。初代柔道隊員の遺志を受け継いだ教え子のガビン・モゴマ選手は、2016年のリオ・オリンピックにボツワナ初の柔道代表として出場した。コロナ禍を経て、現在は地方にあるNGOの施設にも柔道隊員が派遣され、全国的な普及が進んでいる。

目的

- 柔道の国代表チームの強化
- 青少年の心身の健全育成
- 全国的な柔道の普及

活動内容

- 国代表チームの支援、地域クラブチームへの巡回指導
- 幅広い年齢層に対する柔道を通した「礼儀・作法」や「マナー」の指導
- 教育現場への柔道の導入を目指した小学校やNGO施設等での指導

成果

- 小学校から社会人までの幅広い層の男女への指導により、ボツワナでの柔道の普及が図られた。
- 柔道を通して、健康な体を作ると同時に、礼儀作法やマナーの指導等、青少年の健全な心身の育成が行われた。
- 初代隊員の指導を受けたボツワナ人柔道家が、現在は指導者となり、地方での柔道普及活動に貢献している。

③スポーツへのアクセス向上～普及・強化～

全世界「日本ラグビーフットボール協会との協力隊連携派遣 JICA-JRFUスクラムプロジェクト」

2013年7月～継続中
(2023年9月現在)



上)インド・スリランカの協力隊員の
教え子によるフレンドシップマッチ
下)隊員と教え子たち(インド)

背景/課題

2019年に日本でアジア初のラグビーワールドカップが開催された。大会成功を目指す日本ラグビーフットボール協会(JRFU)とスポーツ分野の拡充を目指すJICAが連携し、ラグビー隊員の派遣「JICA-JRFUスクラムプロジェクト」を開始した。JICA海外協力隊の派遣プロセスの段階毎に応じた支援をJRFUより得つつ、アジアを中心にアフリカ諸国にも隊員を派遣し、ラグビーを通じた健全な青少年の育成を行っている。同時に、隊員経験者がラグビー人材として活躍することも視野に入れ、人材の育成を行っている。

目的

- 国際統括団体ワールドラグビーが定める「ラグビーの5つの価値」(誠実・情熱・結束・規律・敬意)に加え、日本独特の「No Side」「One for All, All for One」の精神を開発途上国の青少年に伝える。
- アジア地域を念頭に置きながら、ラグビーを通じて「アジアを繋ぐ」ことを目指す。

活動内容

- 学校・大学での指導、巡回指導による普及活動、ナショナルチームへの指導を実施

成果

- 8か国に79名の隊員を派遣し、ラグビーの普及活動や代表チームへの指導が実施された。
- 大学連携派遣が実施された(流通経済大学/インドネシア、同志社大学/インド)。
- マダガスカル女子7人制代表はW杯出場を果たし、隊員もコーチとして帯同した。

③スポーツへのアクセス向上～普及・強化～

フィリピン/バングラデシュ 「読売巨人軍による野球指導」

2020年1月11日、2021年2月10日、2022年1月26日(フィリピン)
2022年1月13日、12月12～18日(バングラデシュ)



フィリピン・ミンダナオで北篤氏(元巨人外野手)の熱のこもった指導を受ける子どもたち

背景/課題

開発途上国では野球の用具が手に入りやすく、指導者不足や競技者の少なさ等から野球を行う環境が整っていないが、野球の普及や野球(スポーツ)を通じた支援のニーズが高い。JICAと読売巨人軍は、2015年から開発途上国における野球の普及・振興と、野球を通じた青少年の健全な育成を図ることを目的に連携協定を結んでいる。

目的

野球の普及・振興、野球を通じた青少年の健全な育成、スポーツを通じた多様性のある社会、平和な社会の実現への貢献

活動内容

- 巨人軍コーチによる途上国での野球指導（オンライン/オンサイト）と野球教室等のスポーツ参加機会の提供
- 野球指導における巨人軍のノウハウ活用

成果

- 巨人軍の矢貫俊之元投手、北篤元外野手、木村正太元投手を含む5名をフィリピンに派遣し、約200人の子どもたちを対象に野球教室を開催し、用具が不足する現地でもできるトレーニングなども指導(2020年)。
- 日本バングラデシュ国交樹立50周年イベントとして、在バングラデシュ日本人学校での野球指導や日本人駐在員チームとナショナルチームとの壮行試合を実施。また、今後も反復して練習できる基礎的なメニューも指導。

③スポーツへのアクセス向上～普及・強化～

ウガンダ「TICAD CUP 2022」

2022年8月19～21日



日本の団体・企業寄贈のスパイクとユニフォームで初勝利した難民と難民受入れ地域混成チーム

背景/課題

アフリカ最大の150万人以上の難民を受け入れるウガンダでは、難民とその受入れ地域住民の相互理解が十分に図られておらず、市民の難民に対する認知度は低い。また、「スポーツは男子が行うもの」との考えが強いため、女子スポーツの認知度向上およびスポーツを通じた女性のエンパワーメントの促進を図ることが重要である。

目的

- 難民とホストコミュニティの相互理解促進および難民の現状への理解促進
- 女性のエンパワーメント向上
- TICAD8とJICA事業の認知向上

活動内容

- 女子サッカートーナメント「TICAD CUP2022」を開催
- JICA海外協力隊による日本文化の紹介や劇などのソーシャルイベント
- 日本の団体・企業よりスパイク/ユニフォームの寄贈

成果

- 難民・難民受入れ地域混成チームを含む計6チームが参加するイベントを政府機関、国際機関、民間企業等と協力し開催した。
- 南スーダン事務所の協力の下、南スーダン青年・スポーツ省から次官を含む3名がオブザーバーとして参加。大会期間中と実施後にJICAとウガンダ政府関係機関に、南スーダンがこれまで培ってきた「スポーツx平和構築」の知見を共有した。

③スポーツへのアクセス向上～普及・強化～

スリランカ「日・スリランカ外交関係樹立70周年記念イベント」 (JICA海外協力隊、文化/スポーツ)

2022年11月27日



子どもたちとのサッカーの親善試合

背景/課題

2022年スリランカは非常に深刻な経済危機に陥り、同年5月にはコロンボで大規模なデモが発生し、大統領は失脚した。政治的混乱に加え、経済面でもスリランカルピーの暴落、深刻な燃料不足、物価の大幅な上昇などが起こり、多くの若者は将来への不安を抱えている。

目的

スリランカは70年前に日本を国際社会の一員として受入れるきっかけを作った国である。日本人ができることは限られているが、スポーツを通じた活動でスリランカの若者に笑顔と元気を届ける。

活動内容

- ワールドカップ日本対コスタリカ戦をスリランカ国内2か所で観戦
- Sputnik日本語教育センターで、隊員の活動紹介(環境教育、幼児教育、障害児者支援)と日本文化紹介を実施
- 円借款事業で支援する村の学校では、出身・性別・年齢・言語・民族が異なる子どもたちを編成したチームでサッカー親善試合を開催

成果

- サッカーを通じて、異なる環境の子どもたちの仲が深まった。会場の熱気はすさまじく、会場中に響きわたる子どもたちと隊員による“ニッポン!”という力強い声援や拍手によって、国境や民族を越えた絆や団結力が生まれた。
- 国・政治・経済が困難な場面でもスポーツを介して人は繋がり、目標に向かって協力し、一緒に感動することを可能にした。

全世界「サッカーにおける4団体連携」

2015年9月～継続中(2023年9月現在)



元日本代表巻誠一郎氏のインドネシア訪問

背景/課題

開発途上地域において、スポーツを通じた健全な人材の育成や健康増進、難民・女性・障害者など脆弱な立場に置かれた人々の社会参画促進、スポーツを軸とした地域振興などのニーズが高まっている。スポーツは持続可能な開発目標(SDGs)達成のために重要な鍵とされており、日本サッカー協会(JFA)、Jリーグ、WEリーグ、JICAが連携することでより効率的な協力の推進を図る。

目的

JFA、Jリーグ、WEリーグ、JICAの4者連携を通じて、開発途上地域への国際協力の効果的な実施とサッカーを通じた国際協力の一層の発展を目指す。

活動内容

- 開発途上地域でのサッカーを通じた国際協力(指導者派遣/受入、サッカー隊員等との連携)
- JリーグおよびWEリーグとJICA国内機関との地域連携
- 開発途上地域での国際サッカー大会運営への協力
- 国内外に対するサッカーを通じた啓発や広報

成果

- 日本のサッカー指導者や審判等をJICA海外協力隊等で開発途上国へ派遣(延べ約100名)。
- JICAの国際協力事業へのサッカー選手等の派遣(インドネシア中部スラウェシ地震復興支援イベントへ巻誠一郎氏を派遣等)。
- JリーグとJICA国内センターとの地域連携によって国際交流等を目的としたイベントを多数実施。

佐賀県「Sagan World Cup 2022」

2022年12月3日



参加者全員集合！

背景/課題

コロナ禍で佐賀県在住外国人は交流の機会が無かった。佐賀県国際交流協会と元サガン鳥栖通訳のJICAデスク佐賀推進員が、2022FIFAワールドカップに合わせてサッカーイベントを企画し、サガン鳥栖の運営会社である(株)サガン・ドリームスの協力を得て、フットサル大会を実施した。

目的

- 技能実習生や留学生などの佐賀県在住の外国人同士の交流および外国人と日本人の交流
- スポーツをする喜びや参加者や関係者の一体感の醸成

活動内容

- インターナショナルフットサル大会を開催
- 開催に当たって、スタジアムの確保、参加者募集、サガン鳥栖元選手への参加依頼、賞品準備、佐賀女子高校サッカー部と鳥栖高校書道部への協力依頼、ラジオ番組での大会の宣伝、イベントの振返り等の開催に向けた多岐に渡る手配や準備

成果

- JICAと佐賀県国際交流協会の主催で、Jリーグクラブの協力を得た多文化サッカー大会の開催は史上初！参加者がサッカーを楽しみながら交流できることが実証された。
- 全国60あるJリーグクラブには、各県デスクや国内拠点が中心となり同様のイベントを開催できる可能性を示した。
- 第2回大会(2023年)は第1回大会での反省を活かし、主催者・クラブ・自治体・参加者・地域に有益なイベントとして、多文化サッカー大会のムーブメントを作っていく予定である。

③スポーツへのアクセス向上～普及・強化～

バングラデシュ「著名人派遣(陸上競技:飯塚翔太選手)」 2022年11月13～16日



バングラデシュの小学生と「かけっこ」する飯塚選手

背景/課題

バングラデシュは治安状況を踏まえ、JICAは2016年以降JICA海外協力隊の派遣を見合わせている。一方、バングラデシュ政府の期待と信頼は大きく、昨今治安が安定していることから、現在事業の再開を検討している。2022年は日・バの外交関係樹立50周年という節目でもあり、協力可能性の高いスポーツ分野での有識者を派遣することは、両国にとって有益である。

目的

- 陸上競技分野での「スポーツ選手育成に関する政府方針の確認」、「スポーツ選手育成機関の技術指導水準や支援体制の確認」、「協力隊事業に関する広報活動を目的とした有識者の派遣」、「スポーツと開発に資するイベント実施や広報活動」により、スポーツ分野のボランティア派遣を目指す。

活動内容

リオ五輪400mリレー銀メダリストの飯塚翔太選手を派遣し、様々なレベルで交流を実施：

- 若手陸上選手への指導
- コーチ、元オリンピック選手、オリンピック委員会関係者との意見交換
- バングラデシュの小学生、ストリートチルドレン、日本人学校の小中学生、日本人会との交流

成果

- 国立スポーツ学院やオリンピック委員会とのネットワークが強化された。
- 日・バのメディア関係者へスポーツを通じた国際交流・協力の重要性が発信された。
- 日本人学校や日本人コミュニティでのスポーツを通じた交流の重要性の理解が促進された。

国内「EARTH CAMPオンラインイベント(2本)」

2021年1月



イベント登壇者

背景/課題

東京2020大会の開催を控え、スポーツへの注目度が日本国内で高まる中、スポーツの価値やスポーツを通じた社会貢献について一般市民に発信することで、より多くの人々にスポーツを通じた国際協力の可能性を感じてもらい、スポーツと開発における市民参加協力の一層の推進に繋げる。

目的

- 一般市民のスポーツを通じた国際協力への理解を深める。

活動内容

- 外務省、国際協力NGOセンター(JANIC)、JICAの3者共催による国際協力共同キャンペーン「EARTH CAMP～輪になって語ろう。地球の未来～」内で2本のオンラインイベントを実施：
①日本オリンピック委員会(JOC)/パナソニックとの連携で「世界を変える！未来をひらく！スポーツのチカラ」、②日本サッカー協会(JFA)/Jリーグ/WEリーグとの連携で「羽ばたけ！世界のサッカー女子！～ジェンダーや環境の壁を超えて～」

成果

- オリンピアンの有森裕子氏、パラリンピアンの中野実氏、プロスポーツチーム保有企業のパナソニック等、様々な立場からスポーツを通じた社会貢献の事例を紹介することで、幅広いスポーツの可能性を示した。
- WEリーグ初代チェアの岡島喜久子氏、スペイン女子プロチームでの指導経験もある佐伯タ利子氏、スリランカとミャンマーでJICA海外協力隊として女子サッカーの指導を行った相葉翔太氏等から日本と世界の女子サッカーの現状や今後の可能性を発信したことで、「女性スポーツ×社会課題」について深く考える機会を提供することができた。

チリ「障害者スポーツの普及とパラリンピック出場を目指して！」 2014年3月～2024年11月



パラパンアメリカン大会にて(2023年11月)
チリ選手団専属アシスタントとして参加

背景/課題

チリ唯一の国立リハビリテーションセンターであるペドロ・アギレ・セルダ国立リハビリテーションセンターは、身体障害者の社会参加促進やコミュニティ内での障害者自助グループ支援を目的とした障害者スポーツに取り組んでいる。センターから「新しい障害者スポーツ分野の開発・発展」の要請を受け、同センターに派遣のシニア海外協力隊員は障害者への水泳等の指導を実施した。

目的

- 障害者のスポーツを通じた社会参加の促進と障害者スポーツの普及
- パラリンピック選手の指導と育成
- チリ全体の障害者スポーツの発展と指導者育成

活動内容

- 様々な障害者スポーツの普及・指導（卓球・ボッチャ等）
- 初心者から選手育成までの障害者水泳の指導と指導者育成
- 障害者の社会参加促進のイベントの企画・実施（障害者スポーツ大会・遠足等）

成果

- 隊員の指導により、チリ国内パラ水泳大会の入賞選手や国際大会出場選手が誕生！教え子のChristopher Durán選手は、2019年パラパンアメリカン大会にて入賞。隊員と地域の指導者が指導する同センターの卓球クラスで2017年から卓球を始めたMaximiliano Rodríguez選手（Clase4）は、2023年パラパンアメリカン大会で優勝し、2024年パリパラリンピック大会の出場が決定した。
- パラリンピック出場者数やメダル獲得数の増加からも、チリの障害者スポーツの普及、底上げ、発展に貢献！
- 隊員はパラスポーツへの献身的な活動もあり、「東京2020パラリンピック」および「パラパンアメリカン大会2023」にて「チリパラリンピック専属アシスタント」としてボランティア参加！

ラオス「障害者スポーツ普及促進プロジェクト」

2016年8月～2021年12月



パラパワーリフティングのピア・ラオパクディ選手

背景/課題

ラオスの地方に住む障害者の多くが、家族の庇護の下で外部との接触が限られる生活をしており、社会参加の機会が閉ざされている状況にある。障害者スポーツは、障害者が仲間と出会い、社会的自立に向けて自信をつける良い機会である。

目的

- 障害者スポーツの指導者を養成し、ラオス国内での競技スポーツ選手の育成と草の根レベルのインクルーシブなスポーツ(ユニバーサルスポーツ)の普及を進め、スポーツを通じた障害者の社会的自立促進に取り組む。

活動内容

- ラオスにおいて草の根及び競技障害者スポーツ指導者養成の仕組みをつくる。
- 競技(ユニバーサルスポーツ)普及のための環境、及び競技選手育成の環境を整える。
- 全国レベルでパラスポーツ選手を育成する。
- ラオス社会における障害者スポーツへの理解を進める。

成果

- ユニバーサルスポーツ指導者と競技障害者スポーツ指導者認定の仕組み、指導者養成カリキュラム、指導教本が策定された。
- 競技障害者スポーツ指導者と審判員の養成、選手育成プログラムの策定と選手への育成プログラムの実施により、障害者スポーツ指導者と選手の育成基盤が整備された。
- 競技スポーツ選手の学校訪問等の社会啓発活動、企業やマスメディア等に対する障害者スポーツの広報活動、政府関係省庁に対する障害者スポーツ振興活動の内容や成果を発表するセミナーの開催により、ラオスの障害者スポーツの理解が深まった。

静岡県「多文化SHIZUカップ～スポーツを通じた地域づくり～」

2022年10月30日(第1回)
2023年3月11日(第2回)
2023年10月1日(第3回)



多文化SHIZUカップ優勝チームと実行委員

背景/課題

日本人の在日外国人に対する偏見は根強く、多文化共生への関心が低い層に如何にリーチするかが課題である。また、外国人コミュニティも同胞で固まり、日本社会から距離を置くケースがある。

目的

多文化SHIZUカップを実施・継続・横展開しながら、「多様性のある社会を日常風景に」していくことで、日本人と外国人住民の間にある偏見や無関心の壁を少しずつ崩し、多様なルーツを持つ人々が住みやすい地域づくりを目指す。

活動内容

- 外国人コミュニティ団体含む5団体と「多文化SHIZUカップ実行委員会」を結成し、サッカーを切り口とした異文化交流イベントを実施
- アンプティサッカー体験、子ども向けゲーム、誰でも参加可能なごちゃ混ぜサッカーに加え、各国の料理ブースやダンスショーなども実施
- イベント後の意識啓発を目的とした多文化共生ステッカーを作成し、参加者全員に配布

成果

- 総勢約300人の地域住民が国籍を超えて交わり、各々が互いを認識し多様性を楽しむ1日となった。
- サッカーチームは主にインドネシア、ベトナム、ペルー、ブラジル、日本にルーツを持つ地域住民約150名が参加。これまで外国人との接点が無かった日本人大学生は、多様な人達との試合を率直に楽しみ、相手に関心を示し、試合後も話しかけるなど、これまで「外国人」と一括りで捉えていた隣人を一個人として認識する機会となった。
- サッカーを入口にしたことで、日本人・外国人ともに、普段の国際交流イベントで出会わない層に出会えたことは大きい。

国内「ユニバーサルスポーツフェスティバル」

2017年～継続中(2023年9月現在)

背景/課題

ユニバーサルスポーツの理解を深めるイベントを実施し、SDGsゴール10「人や国の不平等をなくそう」、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」を考える機会とする。また、草の根技術協力事業では、スポーツを通じて障害への理解を深め、共に生きる社会の実現を目指し、「ユニバーサルスポーツ」を導入している案件がある。日本でも課題が多く学ぶことが多い分野であるため、それら事業の成果および経験を日本の地域社会へ還元する。

目的

- 年齢、性別、国籍、障害の有無等、様々な違いを超えて皆が「ユニバーサルスポーツ」を楽しく体験することを通じ、インクルーシブな地域社会作りへ貢献する。
- JICA事業への理解促進とSDGs達成に向けて不平等をなくす意識を持つきっかけをつくる。

活動内容

2022年度は名古屋、群馬、東京で以下の内容で開催

- ユニバーサルデザインを知るクイズ、JICA海外協力隊経験者(障害児支援隊員)によるオンライン体験談、ボッチャと卓球バレー体験会を実施
- 風船バレー、卓球バレー、ボッチャ(3種ユニバーサルスポーツ)のチーム対抗戦の実施
- 草の根技術協力事業「ラオス障害者スポーツ普及促進プロジェクト」や協力隊の活動紹介

成果

- 年齢、性別、国籍、障害の有無に関わらず、様々な参加者が楽しくユニバーサルスポーツを体験し、スポーツを通じたインクルーシブ社会について学んだことで、ユニバーサルスポーツへの関心が高まった。
- 草の根技術協力事業、SDGs、協力隊の活動紹介を通じて、国際協力の理解が深まった。



写真上)協力隊経験者がネパールでの経験やボッチャのコツを登壇

写真下)風船バレーを実施

ミクロネシア連邦「『減量・肥満予防プログラム』導入事業」

2017年10月～2021年8月



授業の合間に運動習慣

背景/課題

ミクロネシアでは、「肥満の増加」という大きな健康問題が直撃している。高い肥満率の背景には、食習慣の変化が第一に指摘されており、これまで様々な取り組みが行われてきたが、肥満人口の増加を抑制するには至っていない。

目的

- 児童、保護者、その他の地域住民を巻き込んだ健康増進および肥満問題の解決を図る。

活動内容

- 小学校区単位で児童・保護者、その他の地域住民も巻き込んだ肥満によるリスクや食事改善に関する理解を促進する活動を実施
- 特別な施設や器具を必要としない運動方法を指導

成果

- 「肥満の健康リスク親子教室」を開催したことで、教室参加者は肥満が健康にどんな影響を及ぼすのかを正しく認識した。
- 「減量・肥満予防のための食事指導」により、減量を考える人が食事の改善など、食に関して適切な行動をとれるようになった。
- 現地の事情を考慮しながら、特別な施設や器具を必要としない運動方法を指導したことで、ミクロネシアの人々が文化的に受け入れることができ、かつ各自の無理のない取り組みにより、健康増進が図れるようになった。

ベトナム「『こけないからだ体操』を通じた介護予防事業支援」 2022年4月～2025年4月



成果報告会で体操を披露する
ハノイ市ロンビエン区ボデ町リーダーの皆さん

背景/課題

アジア諸国において最も速い速度で高齢化が進むと予測されているベトナムでは、家族や親戚が高齢者の世話をする「互助」の風習が残っているが、経済成長による都市部への人口集中により、その風習は薄れつつある。2017年から2021年には、ハノイ市で「高齢化対策としての介護予防事業支援」を実施し、ベトナム保健省へ強いインパクトを残した。

目的

- 「こけないからだ体操」を指導できるリーダーを育成し、コミュニティの「互助」「共助」を活性化する。
- ベトナムが取り組もうとしている「自立支援型デイサービス事業」へのアドバイスや指導をする。
- 高齢者介護予防に関わる政府の人材を増やす。

活動内容

- 本邦研修を通じて、保健省人口家族計画総局(GOPFP)と各保健支局に対し、介護予防事業を推進する政府機関としての役割や日本が取り組む地域包括ケアについての知識を提供する。
- 各地域に専門家を派遣して高齢者に直接「こけないからだ体操」の指導をし、体操指導ができるリーダーを育成する。現地で定期的にセミナーや成果発表会を行う。
- 専門家らによる現地での体操指導に加え、栄養改善、口腔ケアなど総合的な指導を行う。

成果

- 高齢者保健福祉分野の幹部の意識が高まり、参加促進、今後の方向性の検討、予算確保等で自発的な動きがみられるようになった。
- 体操リーダーはセミナーや成果発表において、他地域の取り組みや成果を見ることで、良い意味での競争心が芽生えている。工夫点等を学び、意見を出し合うなど意欲が向上しており、目指していた「住民主導」の活動に変化している。

ボリビア「スポーツごみ拾い(スポGOMI)」

2022年10月28日



競技前にごみ袋を持ってラジオ体操を行う参加者

背景/課題

ボリビアのほとんどの自治体同様、ラパス県ソラタ市ではごみ収集、投棄場の維持管理、水質・土壌汚染といった衛生問題を抱えている。自治体と市民が一体となって廃棄物処理に取り組む必要があるが、特に市民の環境に対する意識が低いため、市内や河川へのゴミのポイ捨て・不法投棄等が常態化している。

目的

- ラパス県ソラタ市民のゴミに対する意識が向上し、リサイクルが推進され、ポイ捨て・不法投棄が減少する。

活動内容

- 草の根技術協力の実施機関である(NGO)DIFARが持つ知見を活用し、ラパス県ソラタ市でスポーツごみ拾い(スポGOMI:決められた場所でチームごとにごみを集め、その量と質でポイントを競い合う日本発祥のスポーツ)のイベントを開催
- イベントの前日に市役所職員、学校関係者・生徒を対象にゴミの分別について研修を実施

成果

- (NGO)DIFARに配属された「廃棄物処理」のナショナルボランティア(試行的に実施したボリビア国内の青年によるボランティア事業)1名、NGO職員(元JICA海外協力隊員)1名、JICA職員1名、企画調査員(ボランティア事業)1名が、市役所職員約10名と協働し、市民約70名の参加者と共に約250kgのごみを収集した。

パプアニューギニア/パラグアイ「記念日のスポーツイベント」

2023年3月5日(パプアニューギニア)
2023年3月11日(パラグアイ)

背景/課題

世界各地で様々なスポーツイベントが開催されている。パプアニューギニアでは毎年「国際女性デー」に、ジェンダー平等やジェンダーに基づく暴力改善に向け「ウォーキングとヨガイベント」、パラグアイではJICAパラグアイ事務所が独自に「健康デー」を設け、スポーツ体験、健康診断、運動と栄養に関する講義等で生活習慣の改善や障害者スポーツへの理解等の意識啓発を行っている。

目的

- 【パプアニューギニア】一般市民が参加しやすいスポーツイベントを活用し、「国際女性デー」が意図するジェンダー平等と女性のエンパワメントの実現に向けた啓発を行う。
- 【パラグアイ】一般市民の健康的なライフスタイルの啓発を行う。

活動内容

- 【パプアニューギニア】JICA事務所近くのスタジアムからエラ・ビーチまでの約4kmをバナーを持ち、ジェンダー差別や暴力の撤廃を訴えながらウォーキングを実施。エラ・ビーチではインストラクターの指導の下で約30分間のヨガを実施。
- 【パラグアイ】ズンバ体験、運動と栄養に関する講義、ブラインドサッカー体験、バドミントン、身体測定、創作ダンス、日本文化紹介を実施。

成果

- 【パプアニューギニア】参加者の健康づくりに貢献！様々なセクターの参加者が一堂に会することで、新たなネットワークづくりが推進された。また、ジェンダー課題の払拭に向け、強い決意が促された。
- 【パラグアイ】JICA海外協力隊、帰国研修員、専門家、カウンターパート(C/P)の講座に、一般市民100名以上が参加！



上)「国際女性デー」に首都ポートモレスビーの海岸道路をウォーキング@パプアニューギニア
下)「健康デー」のズンバ体験@パラグアイ

全世界「『体育科教育』隊員派遣」

1965年～継続中(2023年9月現在)



体育の授業で三角鬼と呼ばれる鬼ごっこを実施
(バヌアツ)

背景/課題

学校体育は世界の9割以上の国でナショナルカリキュラムとして必修化されているにもかかわらず、開発途上国ではその認知度の低さや指導人材・施設の不足等により十分な実施がなされていない。

目的

- 教材作成、教員養成、授業の実践、体育教育を通して、開発途上国の開発を担う次世代の人材育成を行う。

活動内容

- 小・中・高校での体育の授業指導や改善に向けての助言、指導書や教材の作成、課外活動、運動会の開催支援、および教員養成校での授業支援や助言
- 教育省やスポーツ局等でのカリキュラム改訂や研修会実施等の支援
- 地域の保健局やスポーツ局での障害者や住民へのスポーツの啓発活動支援

成果

- 世界79カ国に累計約1,500人以上のJICA海外協力隊体育隊員を派遣。
- 体育科教育は、国の未来を担う子どもたちの健全な心身育成のために重要な役割を果たしている。JICAは、運動会(UNDOKAI)等の学校行事の企画、教材の開発、教員をはじめとする人材育成等、様々な取り組みを実施している。

全世界「『学校体育』課題別研修」

2022年9月～2024年2月



研修員の小学校体育視察の様子

背景/課題

UNESCO「体育とスポーツに関する国際憲章」が掲げる通り、体育・スポーツへのアクセスは万人の基本的権利である。体育教育は9割以上の国で必修科目とされている一方、実施状況には格差があり、特に途上国では、体育教育の重要性に係る認識の低さ、指導人材や施設の不足等の課題を抱えている。本研修は、日本の政策・施策や経験を参照しつつ各国の活動計画案について策定することを通して、体育教育の一層の普及と質の向上を目指す。

目的

- 各国の学校体育の現状・課題が整理され、研修員が学校体育の質の向上につながる指導案(単元計画と授業計画)の作成方法を習得する。

活動内容

- 来日研修:日本の学校体育(世界と日本の学校体育、各教育モデルの実践等)、日本の教師教育(研究授業と授業分析)、授業づくり(単元計画・指導案の作成方法)
- 遠隔研修(フォローアップ):研修員からの指導案実施報告、講師によるフィードバック

成果

- 参加国の学校体育の現状・課題を理解・共有
- 日本の教育政策および学校体育の質の向上に係る取組みを理解
- 代表国における指導実践の共有を通じて、参加国における学校体育の質の向上に繋がる指導案の作成方法を習得

タンザニア「Ladies First 女子陸上競技会」 2017年～継続中(2023年9月現在)



第4回Ladies First (100m走)

背景/課題

タンザニアでは「スポーツは男性がするもの」という考え方が根強く、女性がスポーツに取り組む環境や機会は限られている。他方、地方部では男性による女性への家庭内暴力や若年妊娠の問題など、男女の格差がいまだ色濃く残っている。

目的

- 「Ladies First」女子陸上競技会を開催し、トレーニングや大会への出場の機会が限られてきた女子陸上選手に光を当て、近い将来、国際大会で輝く原石の発掘また育成を目指す。
- ジェンダー平等・女性のエンパワメント支援、スポーツ振興、体育教育の発展等に貢献する。

活動内容

- 元マラソン選手ジュマ・イカンガー氏(JICAタンザニア事務所広報大使)をアドバイザーとし、国家スポーツ評議会(National Sports Council: NSC)と共に女子陸上競技会を開催

成果

- 将来有望な選手の発掘や上位入賞者の国際大会出場経験による競技力の向上(長井マラソンへの参加)等のスポーツ振興へ寄与、およびJICA海外協力隊員と連携し、リクリエーションスポーツの実施等を通じた体育教育への新しい見方や知見を共有。
- サイドイベントでジェンダー平等/女性のエンパワメントの啓発と啓蒙として、日本人有識者による女性のエンパワメントワークショップ、草の根技術協力チームとの連携による若年妊娠・結婚予防啓発プログラム、生理用品使い方講座、健康促進啓発等を実施。
- 南スーダン「国民結束の日」(全国スポーツ大会)担当の南スーダンスポーツ省次官・局長の視察受入れによる他国への展開。

全世界「『スポーツを通じた障害者の社会参加の促進』課題別研修」

2016年10月
～2021年3月



上)岩手県久慈市での卓球バレー大会
下)有限会社さいとう工房にて

背景/課題

スポーツには障害者への偏見や差別の払拭に貢献する力がある。スポーツを通じることで、障害者自身が自分の能力に対する自信や自尊心を強め、自立することが可能になる。

目的

- 障害者のエンパワメントや障害者と健常者の交流を通じた障害者の社会参加を進めるツールである障害者スポーツに注目し、施設や道具等、途上国の状況や障害分類に適した工夫等も含めた障害者スポーツに関する知識を習得する。

活動内容

- 研修員は約1か月間日本に滞在し、日本の障害者スポーツの歴史や概要などを学ぶ。
- 実践的技術として、フライングディスクやボッチャ等の様々なスポーツを体験する。

成果

- 研修員が、障害者のエンパワメントや障害者と健常者の交流を通じた障害者の社会参加を進めるツールとして、障害者スポーツの役割と重要性を説明できるようになる。
- 研修員が各種障害者スポーツのルール、指導法、指導員育成、教材開発、広報等に関する知識・技術を身に着ける。また、学んだ知識や技能を自国での障害者スポーツの普及に活用する。
- 研修員が自国での障害者スポーツの適用可能性を検討し、帰国後の活動計画を作成する。
- 研修員が途上国での実践を題材に、障害者スポーツの実施や普及・啓発に関する知見を共有し、自国への適用のために必要なアイデアを得る。

セネガル「JICA基金事業:スポーツを通じた障害者の エンパワメントと社会参加促進活動」

2022年11月～2023年6月



スペシャルオリンピックス・ティエス支部での
ボッチャ体験会

背景/課題

2013年の国勢調査によると、セネガルの障害者は80万人/全人口1,350万人、視覚障害と肢体不自由が各20万人であるが、実際はこの統計以上であり、全体の把握が難しい。障害者は、就労、福祉、教育、その他のあらゆる民間サービスへのアクセスが困難な状況にある。

目的

- スポーツをきっかけとした障害課題に取り組む人的資本の強化
- 社会と障害者の繋がりを支える地域共生コミュニティの開発による障害者の社会参加促進と障害インクルーシブな社会開発の支援

活動内容

- 聾学校、スペシャルオリンピックス・ティエス支部、肢体不自由者の通所施設でボッチャ体験会やファシリテーター育成研修、国立盲学校でブラインドフットボールの定期練習やコート環境整備、コーチ育成研修開催、全国大会運営指導、活動関係者向けオンライン障害平等研修等の実施
- ブラインドフットボール元日本代表選手で視覚障害者の落合啓士氏と共に、ティエス市内のアクセシビリティを調査。また、セネガル視覚障害者との対話を通じた実態把握も実施

成果

- 肢体不自由、知的障害、聴覚障害等の様々な種別で約100名が体験。体験会開催やファシリテートできる障害当事者を9名育成。資格保有者はファシリテートだけではなく、インクルーシブなコミュニティを作る考えが養われ、チーム分け、声掛け、空間作り等に習得した知識を活用中である。
- 女性を含む6名のコーチが育成されたことで女子選手が増加(国立盲学校女子生徒の17%が参加)し、2015年以来の全国大会が開催された。
- 障害者同士の対話を通じて、視覚障害者の社会参加に向けた課題およびブラインドフットボール普及に関する課題を発見した。

セネガル「ブラインドサッカーを通じたダイバーシティ教育」 2018年5月



小学校での人材育成プログラム(スポ育)の実施

背景/課題

JICAのスポーツ分野の取組みは、東京2020オリ・パラ大会に向けた日本政府公約のスポーツ・フォー・トゥモロー(SFT)の達成目標(東京2020大会までに100カ国1,000万人以上にスポーツを通じた国際貢献を行う)への貢献が期待されている。青年海外協力隊事務局では、日本のスポーツ競技有識者の海外派遣や海外のスポーツキーパーソンの招へいに取り組んでいる。

目的

- 有識者や選手をセネガルに派遣し、ダイバーシティ教育の普及と情報収集を図る。

活動内容

- 日本ブラインドサッカー協会有識者とブラインドサッカー女子日本代表選手をセネガルに派遣し、ブラインドサッカーを活用した人材育成プログラム(スポ育)の実施し、セネガルにおけるダイバーシティ教育の普及を図る。
- 同国の障害者スポーツやブラインドサッカーに関する情報を収集する。

成果

- JICA海外協力隊配属先の小学校3校でブラインドサッカーを活用したスポ育としてダイバーシティ教育が実施された。
- 国民教育省の「全国学校週間」に合わせたJICAセネガル事務所主催イベントで、ブラインドサッカー体験ブース、交流戦、ブラインドサッカー関連の5つのアクティビティブースでダイバーシティ教育が実施された。
- ブラインドサッカー選手、指導者、国立盲学校関係者への聞き取り、協議、講習を通して、セネガルにおける障害者スポーツ、ブラインドサッカーの現状、課題、今後の展開等の情報が収集された。

エルサルバドル「帰国研修員による卓球バレーのお披露目イベント」

2023年3月25日



参加者と卓球バレーを体験！

背景/課題

JICA課題別研修の帰国研修員であるラファエル・ガルシア氏は、研修参加後に母国エルサルバドルで卓球バレーの普及を志していた。しかし、新型コロナウイルス感染症のパンデミックで、対面での講習会やイベントの実施が難しくなり、計画していた活動ができずにいた。

目的

- 課題別研修で学んだ卓球バレーをエルサルバドルで普及させる。
- 卓球バレーを通して、障害者の生活の質の向上や社会参加を促進させる。

活動内容

- 課題別研修「スポーツを通じた障害者の社会参加の促進」に参加した帰国研修員のガルシア氏を中心に、卓球バレーのお披露目イベントを開催

成果

- 卓球バレーを通じて障害者の社会参加に貢献し、誰もが相互に人格と個性を尊重しながら支え合う「共生社会」への第一歩に寄与！

岩手県「サッカーパブリックビューイング in 陸前高田」

2018年6月1日



パブリックビューイング

背景/課題

岩手県陸前高田市は東日本大震災で、誰もが「社会的弱者」になりうることを学んだ。この経験を糧に「ノーマライゼーションという言葉のいないまちづくり」をスローガンに、年齢・性別・国籍等の多様性を認め合う社会モデルの実現を目指している。一方、内戦を経て今復興への道を歩むコロンビアでは、JICAも地雷撤去や障害者の社会復帰に向けた支援等の様々な協力を行っている。

目的

- 陸前高田市とコロンビアがFIFAワールドカップロシア大会対戦国という関係で繋がる。
- 対コロンビア協力への理解の創出、コロンビアと陸前高田市のネットワーク構築、今後の国内関係機関による対コロンビア協力の可能性の拡大、陸前高田市の掲げるまちづくりスローガン「ノーマライゼーションという言葉のいないまちづくり」の社会への発信

活動内容

- W杯コロンビア戦のパブリックビューイングイベントを開催。イベントでは、在日コロンビア共和国大使館キンテロ書記官や陸前高田市戸羽太市長のスピーチ、吉本興業のお笑いコンビレギュラーの松本さんのトークイベント、ブラインドサッカーやアンプティサッカーの体験会を実施した。

成果

- イベント参加者は、コロンビアと陸前高田の「復興」について考える機会を得た。
- ブラインドサッカーやアンプティサッカーの体験会では、地元の子どもたちにインクルーシブ教育の機会が提供され、陸前高田市が掲げる「ノーマライゼーションという言葉のいないまちづくり」に貢献した。

山形県「長井マラソンに合わせた JICAブース出展・タンザニア写真展開催」

2018年10月
2019年10月



タンザニア事務所の活動の「女子陸上競技大会」
を説明をするイカンガー氏

背景/課題

山形県長井市で開催された長井マラソンに合わせて、JICAブースの出展やタンザニア写真展を開催した。イベントには、JICAタンザニア事務所広報大使を務めるジュマ・イカンガー氏(タンザニアの元マラソンランナー)も参加した。

目的

- 長井マラソン開催時にJICAの活動紹介のためブースの出展とタンザニア写真展を開催し、国際協力への市民の理解と参加促進を図る。

活動内容

- JICAブースの出展(ボランティア活動・支援メニューの紹介、パンフレットの配架等)
- タンザニア事務所の活動・アフリカ関連資料の紹介
- イカンガー氏へのJICA理事長賞表彰状の授与

成果

- 長井マラソン参加者(計3,300名)、応援・イベント参加者等の市民(計1,000名)、道の駅来場者(計10,000名)の一部が、JICAブース・写真展等に来訪！

ミクロネシア連邦「五輪を通しての『平和への思い』を継承」

2019年7月～2022年3月



ミクロネシア連邦首都ポンペイにある高校での交流

背景/課題

島根県隠岐の島の海士(あま)町出身の故宮田隆さんは、第二次世界大戦時の「ドドーン」という爆撃音が「トーン」という太鼓の音に変わった平和な時代の表現として「東京五輪音頭」を作詞した。その「平和への思い」を継承するため、島前3町村(海士町・西ノ島町・知夫村)に島後1町(隠岐の島町)も加わってミクロネシア連邦の東京2020大会ホストタウンとなり、同国との交流を進めている。

目的

- 両国の交流と学び合いを通して、持続可能な社会づくりを目指す。
- スポーツによる協働事業で島前3町村の結びつきを強化する。
- 国内外の自治体との連携によるレガシーを創出する。

活動内容

- ジョン・フリッツ駐日ミクロネシア連邦大使の島前3町村訪問と交流(2019年7月)
- 大江和彦海士町長ほか5名がミクロネシア連邦を訪問し交流(2019年8月)
- 安倍総理、パニユエロ・ミクロネシア連邦大統領と、大海士町長の面談(2019年11月)
- 海士町が中心となって作成した教材を使って、群馬県と福岡県での授業実践(2019年12月)

成果

- 自然や文化を維持しながらゆっくり発展する持続可能な社会づくりモデルとなる相互交流プログラムを実施
- 元オリンピックの森岡隆三氏(シドニー大会、サッカー)と石川直宏氏(アテネ大会、サッカー)との交流事業を島前3町村で共同開催することで、各地域での思い出づくりと島前3町村の結びつきの強化が図られた。

ボスニア・ヘルツェゴビナ「スポーツ教育を通じた信頼醸成」 2017年1月～2020年9月



モスタル市内で開催されたUNDOKAIでの
小学校低学年による玉入れの様子

背景/課題

1995年12月の Dayton 合意により紛争が終結したボスニア・ヘルツェゴビナは、今日でも依然として中央政府の下、ムスリム系・クロアチア系住民が中心の「ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦」、セルビア系住民が中心の「スルプスカ共和国」という2つの行政主体が存在する状態が続いている。各行政主体は独自の大統領や政府、司法、教育等の国家制度を有しており、国内統合は進んでいない。さらに教育分野においては、各民族が異なる教育カリキュラムを採用しており、国民の一体性および民族間の相互理解を阻害する大きな要因の一つとなっている。

目的

- 保健体育教科の「共通コア・カリキュラム(CCC)」の定着が図られ、社会的包摂性・多様性・公正性に配慮したスポーツ教育の意義がボスニア国内で認知されるようになる。

活動内容

- 国内のターゲット小学校で「CCC」の作成・導入を支援する。
- モスタル市スポーツ協会に対し、社会的包摂性・多様性・公正性に配慮したスポーツ事業実施能力の強化を図る。

成果

- 社会的包摂性・多様性・公正性に配慮した保健体育CCCが、ボスニア・ヘルツェゴビナ国内の関係者参加のもと作成された。
- ボスニア・ヘルツェゴビナのターゲット小学校で、保健体育CCCが試行的に導入された。
- モスタル市スポーツ協会が、社会的包摂性・多様性・公正性に配慮したイベントを実施した。

南スーダン「スポーツを通じた平和促進」

2016年1月～継続中(2023年9月現在)



異なる出身地の女の子が仲良く応援する様子
(第7回大会)

背景/課題

過去の内戦や独立後の国内紛争の影響による民族間の緊張や不信感を抱える南スーダンでは、国民の和解・融和が喫緊の政策課題となっている。

目的

- スポーツを通じて国民間の多様性の尊重や民族・社会的融和、平和意識の醸成を促進し、紛争が再発しにくい社会の実現を後押しする。

活動内容

- 男女サッカー、男女陸上、女子バレーボール競技等を実施する全国スポーツ大会「国民結束の日」(National Unity Day)を開催
- ジュバ市内のスポーツクラブの活動支援や学校体育教師の能力強化支援
- 青年・スポーツ省のスポーツを通じた平和促進の取り組みを2016年1月より支援

成果

- 大会後、参加選手や観客からスポーツが民族融和と平和構築に果たす役割についての賛同の声が相次ぎ、平和促進やコミュニティ融和、若者や女子の社会参画促進を目的としたスポーツ活動・イベント等を開催する国内団体が増加した。
- 選手は平和促進ワークショップ等にも参加。また、異なる地域・部族の選手が10日間寝食を共にしたことで、大会後も交流が続いている。
- 女性のスポーツ参加を通じたエンパワメントとジェンダー平等に向け、第3回大会以降は女子バレーボール、第7回大会では女子サッカーが競技種目に追加された。また、南スーダン発祥の女性スポーツ「ボルボル」も披露された。
- 選手選考や準備プロセスにおける包摂性、公平性、透明性向上の意識を浸透させた。
- 「国民結束の日」サポーターとして、国内外からの資金協力や物資協力の輪が広がっている。